

成功事例

# 梱包材ソリューションメーカー、SAPのアップグレードを回避し、ネットワークインフラに投資

## Jones Packaging Inc.

**会社概要:** Jones社の歴史は135年以上に及び、北米と欧州の市場を対象として、主に医薬品メーカーと製薬業者向けにプリンティングおよびパッケージングのソリューションを提供しています。

**業種:** 製造業

**所在地:** 本社、カナダのオンタリオ州

**サポート対象プロダクト:** SAP R/3 4.6c、Microsoft® SQL Server 2000



「SAPプラットフォームのアップグレードに貴重な時間と予算を費やさねばならないことに疑問を抱いていました。アップグレードを行っても、ビジネス上のメリットは何もなく、そのROIを把握することもできなかったからです。SQL Server 2000を含め、システムは安定しており、必要とするニーズをすでに満たしていました。この状態を変える理由がありませんでした」

**Rick Jankura氏**  
最高財務責任者、Jones社

Jones社は広範な梱包材のソリューションを提供するメーカーです。医薬品とヘルスケア市場向けのソリューションを主力製品とし、同時に、菓子や食品、飲料品、パーソナルケア用品など、一般消費者向け製品の梱包ニーズにも対応しています。

### 課題

Jones社には、3つの事業部門による複数の製品ラインがあり、非常に多岐にわたるビジネスを展開しています。広範なソリューションを提供していくうえで、SAP R/3-4.6Cを独自にカスタマイズしたシステムを運用しています。このソフトウェアは、Jones社のビジネスニーズを満たしていましたが、同社は、そのアップグレードを検討し始めます。理由は簡単でした。この32ビット環境が過去のテクノロジーになっていることに懸念が生じたのです。

「事業を支える次期フェーズのテクノロジーインフラストラクチャ投資について検討を進めていくなかで、4.6Cの環境を運用していくために必要なハードウェアとソフトウェアの両方が、業界では希少になりつつあることがわかりました」と、最高財務責任者、Rick Jankura氏は述べています。「リスクが高まりつつありました。既存のSAPソフトウェアの安定性がその要因ではありません。このまま、32ビットの環境を使い続けてた場合、現行のテクノロジーがこの環境をサポートしなくなるおそれが出てきたのです。それが問題でした」。

ハードウェアとソフトウェアをアップグレードするとしたら、SAPのソフトウェアも64ビットバージョンにアップグレードしなければならないため、大がかりな設備投資が必要になります。また、Jankura氏によれば、SAPのアップグレードプロジェクトを実施する場合、社内のテクノロジーサービスチームに大きく労力を割いてもらう必要もあったといいます。そうすると、ビジネスに重点を置いた新たなITの取り組みには、最低でも1年は着手できなくなってしまいます。しかも、カスタマイズ部分とSAP ECC 6.0ソフトウェアについて、サンドボックス開発環境でのテストにすでに1年近くを費やしていたのです。さらには、関連するアドオンのマニファクチャリングソフトウェアがアップグレードしたSAP環境で正常に動作するかどうか確認する必要もありました。

Jankura氏は次のように述べています。「実際のところ、アップグレードは、32ビットのハードウェアとオペレーティングシステムが使い物にならなくなってしまうリスクを回避するための防衛策に過ぎませんでした」。

アップグレードには、25万ドル(2500万円)を超えるコストがかかるかと、Jankura氏は予想していました。「それだけではありません。エンタープライズシステムのアップグレードでは、それに付随するリスクがあります。アップグレードの過程で日々の業務に必ず支障が出ます。これは避けられません。そしてそのコストを正確に定量化することは不可能です」と、Jankura氏は語ります。

## メリット

- **必要のないSAPのアップグレードを回避:** 安定した既存のSAP R/3環境を維持することができたため、ビジネスリスクの回避と、大幅な運用コストを削減
- **削減できた資金を別のプロジェクトに再投資:** ナレッジのギャップ解消に向けた雇用戦略やネットワークインフラストラクチャの更新、プロセスの自動化、新規アプリケーションの導入に投資
- **戦略的な柔軟性を確保:** 既存のSAP R/3システムを今後数年間利用できる目処が立ち、一方で、将来、ビジネスで必要になったときにSAP ECC 6.0にアップグレードが可能
- **税制、法改正に則した迅速なアップデートが実現:** カナダで事業を行い、また優遇措置を受けるための、あるいは、固有の要件を満たすための、税制、法改正のアップデートの提供

「Rimini Streetのチームが保守サポートコストを削減するための方法を示してくれたおかげで、コストのかかる大規模なアップグレードを実施するのはやめ、既存プラットフォームの機能とパフォーマンスを強化することができました。上級幹部のチームと、そしてもっと重要な点として、経営陣にも保守サポートの委託先を変更すべきであると伝えたときのことです。それによって得られるコストの削減効果を誰もが高く評価したのです」

**Rick Jankura氏**  
最高財務責任者、Jones社

## 詳細情報

Jones社またはその他の成功事例については [www.riministreet.com/jp/clients](http://www.riministreet.com/jp/clients) をご覧ください。

## ソリューション

Jankura氏はRimini Streetに相談をもちかけ、不要なアップグレードをしなくてもすむ方法があると知ります。そして、32ビットのシステムを仮想環境に移行すればよいとのアドバイスを受けました。これで今後数年間、管理がずっと容易になるというわけです。

システムのアップグレードには時間やリソースがかかり、大がかりな業務の停止を伴うリスクもありながら、ビジネスに寄与する新たな機能が得られるわけでもなければ、すぐに生産性の向上が期待できるわけでもありません。

一方で、Rimini Streetのサービスなら、すべてのカスタマイズ部分とMS SQL Server 2000を含め、既存の環境についてサポートが提供されます。さらに、追加の費用を支払うことなく、税制、法改正のアップデートも受けられます。Rimini Streetは既存のSAPバージョンを15年間サポートすると保証しているので、ECC 6.0に無理をしてアップグレードする必要がありません。

しかしそれでもなお、32ビットシステムを仮想化する方法が現実的なソリューションであるかどうか確認が必要であるとJankura氏は考え、同社の外部テクノロジーコンサルタントに詳しい調査を依頼します。「外部の専門家に依頼してRimini Streetと話をしてもらったのですが、その結果、仮想環境への移行が現実的なソリューションであり、完全に実現可能であるとわかったのです。ここで初めてRimini Streetサポートでいけると強く確信できました」。

「3、4年前からRimini Streetのサービスを利用しており、我々が直面しているのと同じ課題をすでに克服しているほかの企業からも話を聞きましたが、第三者保守サポートサービスへの切り替えがいかに正しい選択であったかを、どの企業も口を揃えて語っていました。そして、私の決心も固まったというわけです」。

## 結果

Rimini Streetに切り替えた結果、すぐに年間の保守サポートコストを大幅に削減することができました。もちろん、得られたメリットはそれだけではありません。Jankura氏は次のように付け加えています。「Rimini Streetに切り替えてから5年になりますが、年間の保守サポートコストに加え、アップグレードを行った場合に費やしたであろう作業時間やコストについても考慮すると、これまでに総額で70万ドル(7000万円)のコスト削減を達成したことになります」。

削減してできた資金でスキルの不足を埋めるべく新規にスタッフを雇用できるようになり、その一環として、テクノロジーロードマップの更新や新規アプリケーションの導入促進を担うコーポレートテクノロジーサービス担当ディレクターを採用しました。「この結果、テクノロジーチームのリソースを、事業部門のチームとの共同プロジェクトや、ビジネスバリューを高めるテクノロジーの活用方法の特定などに集約できるようになっています」。

「ある部門では、Eコマースについて、また、別の部門ではモビリティについての取り組みを進めています」と、Jankura氏は語ります。「今後は、ビジネスプロセスの改善や自動化の改善に向けて集中的に取り組み、現場が利用できる機能を拡充していきます。これが実現できれば、トランザクションをマニュアルで処理する必要がなくなり、処理の頻度も減らすことができます。また、ネットワークインフラストラクチャについて一部更新を行い、将来の導入に向けて新しいデータ管理ツールの評価も進めています」。

従来よりずっと応答性の高い、個別のニーズに即したサポートサービスが受けられるようになったと、Jankura氏は言います。Jankura氏は次のように述べています。「SAPにチケットを提出する場合、カスタマイズ部分の問題でないことを示す必要があり、これが負担になっていました。一方で、Rimini Streetはすべての問題を引き受けてくれます。カスタムコードの問題であるどうかにかかわらず、解決に努めてくれるのです。新鮮な驚きでした」。

日本Rimini Street株式会社

〒163-1030東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー N30階 電話 03 5326 3461 Fax 03 5326 3001

[contactjp@riministreet.com](mailto:contactjp@riministreet.com) [www.riministreet.com/jp](http://www.riministreet.com/jp)

本社: 米国ネバダ州ラスベガス